

グラフで見る景気予報(9月)

【今月の景気判断】

景気は回復を続けている。輸出の伸びはやや減速しているが、生産は増加基調にある。高水準の企業収益を背景に設備投資の増加が続いている。所定内給与の増加は足元で一服しているが、ボーナスが増えて、所定外給与も増加している。雇用情勢も改善基調が続く、個人消費は緩やかに増加している。公共投資は減少基調が続いているが、住宅投資は貸家や分譲を中心に増加基調にある。景気は今後も回復基調を続けると予想されるが、一部デジタル関連財の在庫調整、海外景気の減速、さらに諸コストの増加による企業収益の伸び悩みにより、生産や設備投資が一時的に減速する可能性がある。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗		↗	輸出	→		→
個人消費	→		↗	輸入	↗		→
住宅投資	↗		→	生産	↗		→
設備投資	↗		↗	所得	→		→
公共投資	↘		↘	雇用	↗		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の景気減速観測とインフレ懸念、金融政策の先行き。中東情勢の緊迫化。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の在庫増加と需要動向。アジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。
- ・政策～ゼロ金利解除後の金融政策と金融市場の動向。財政再建を巡る歳出削減と増税議論。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 小林 (E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	8月のコメント	9月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	増加基調にある	増加基調にある	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 所得	増加が一服している	増加が一服している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	増加基調にある	増加基調にある	9
7. 設備投資	増加している	増加している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出、輸入とも増加基調にある	輸出は減速・輸入は増加	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は小幅上昇	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油 (*)	高値更新後、もみ合い	下落基調で推移	12
12. 国内金利	長期金利は低下後上昇、短期金利は上昇	長期金利は低下、短期金利は横ばい	13
13. 米国金利	短期金利は上昇するも長期金利は低下	短期金利は上昇一服。長期金利は低下	13
14. 国内株価	下落後、反発	上昇後もみ合い	14
15. 米国株価	下落後、下旬にかけて持ち直し	下旬にかけて上昇	14
16. 為替	ドル高推移後、下旬にドル安	緩やかな円安・ドル高	15
17. 金融	マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比増加が続く	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは鈍化	16

(*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>

【前月からの変更点】

9. 国際収支・輸出入

世界景気の減速を受けて輸出の伸びが鈍ってきたため。

2006 年 9 月

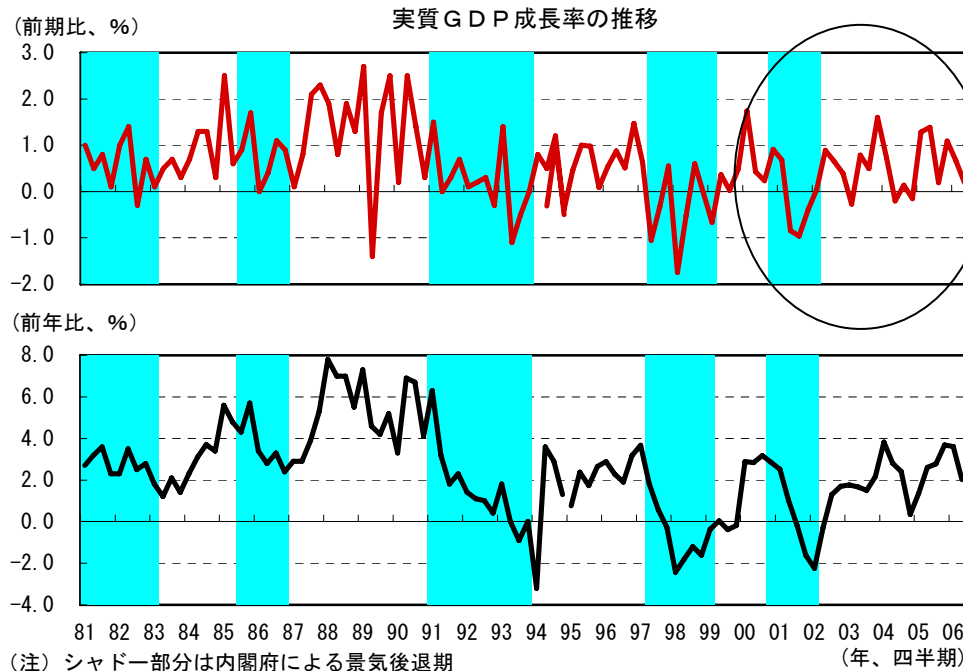
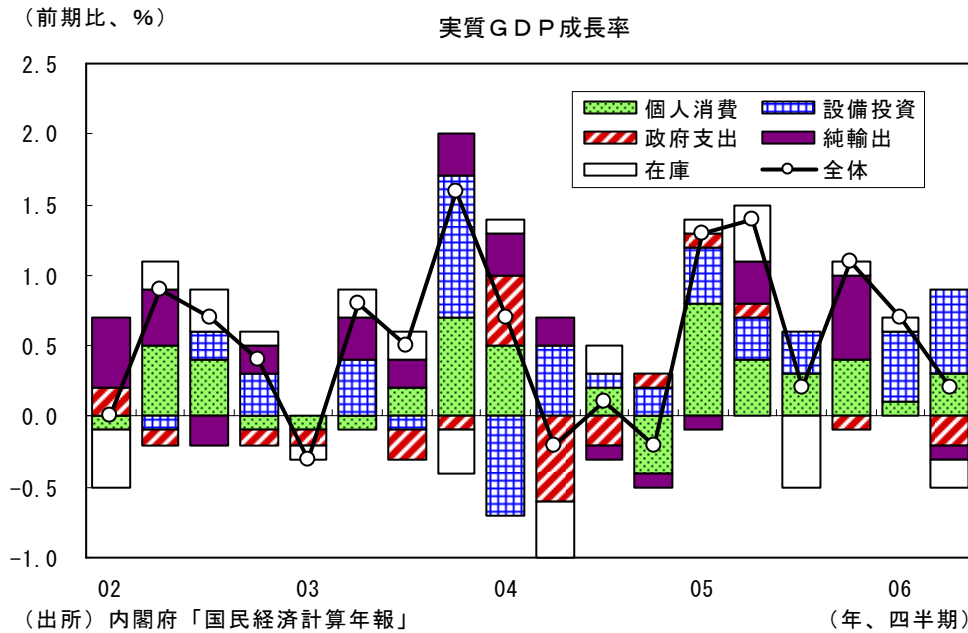
【主要経済指標の推移】

	経 済 指 標	05 7-9	05 10-12	06 1-3	06 4-6	06 2	06 3	06 4	06 5	06 6	06 7	06 8
景気 全般	実質GDP(前期比年率)	0.8	4.4	2.7	0.8							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	19	21	20	21	22<9月予想>						
	(大企業非製造業)	15	17	18	20	21<9月予想>						
	(中小企業製造業)	3	7	7	7	7<9月予想>						
	(中小企業非製造業)	-11	-7	-9	-6	-9<9月予想>						
	法人企業統計経常利益(全産業)	6.6	11.1	4.1								
	(製造業)	12.6	17.7	5.5								
	(非製造業)	2.4	6.1	3.2								
	景気動向指数(DI, 先行指数)	69.5	61.1	70.8	62.1	83.3	50.0	54.5	77.3	54.5		
	景気動向指数(DI, 一致指数)	62.1	78.8	44.0	83.3	45.5	9.1	80.0	80.0	90.0		
生産	全産業活動指数(除く農林水産業)	1.7	2.6	2.1	2.6	2.6	1.4	2.3	3.0	2.3		
	第3次産業活動指数	2.2	2.6	2.0	2.7	2.5	1.2	2.1	3.6	2.2		
	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	-0.5	2.8	0.6	0.9	-1.2	0.2	1.4	-1.3	2.1	-0.9	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	0.6	2.3	0.1	2.1	-2.0	0.9	2.6	-1.4	1.3	-0.6	
雇用 ・ 所得	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	2.0	0.2	0.7	-1.1	0.2	0.2	-0.2	-1.5	0.6	-1.0	
	失業率(季節調整済、%)	4.3	4.5	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.2	4.1	
	雇用者数(季節調整値、万人)	5401	5418	5468	5478	5486	5471	5458	5486	5489	5449	
	新規求人倍率(季節調整値、倍)	1.48	1.52	1.51	1.60	1.53	1.45	1.54	1.65	1.62	1.56	
個人 消費	有効求人倍率(季節調整値、倍)	0.97	1.00	1.03	1.06	1.04	1.01	1.04	1.07	1.08	1.09	
	現金給与総額	0.4	1.1	0.3	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	1.0	-0.1	
	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	-1.0	0.7	-1.7	-1.5	-1.0	-1.6	-1.5	-1.3	-1.7	-1.3	
	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	-1.2	1.9	-2.5	-3.0	-0.1	-3.5	-3.8	-2.2	-2.9	-2.0	
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整値)	74.4	76.0	74.9	74.5	75.4	74.1	71.1	76.2	76.2	68.5	
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	5.6	10.3	9.2	4.5	10.1	7.0	1.8	3.8	8.0	2.5	
住宅 投資	新車登録台数(除く軽)	-2.8	-9.0	-2.3	-9.9	-2.7	-2.1	-10.8	-10.0	-9.2	-11.4	-7.2
	百貨店販売高・東京	-1.1	1.7	0.3	1.4	-0.9	1.4	-0.5	-0.3	-2.0	-1.6	
	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1276	1251	1272	1304	1334	1224	1335	1294	1282	1209	
設備 投資	(前年比、%)	5.0	7.0	4.9	8.6	13.7	3.9	15.0	6.7	4.7	-7.5	
	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	3.2	2.8	-0.4	8.9	1.5	-5.2	10.8	-2.1	8.5		
公共投資	(同前年比)	8.7	8.1	3.8	15.4	8.2	-1.6	12.2	15.8	17.7		
	公共工事請負額	-3.0	-2.2	-11.8	-11.7	-8.3	-15.4	-17.3	-0.7	-13.2	-4.3	
	通関輸出(金額 [〃] -s、円建て)	7.4	13.4	17.6	14.7	20.7	18.0	11.3	18.9	14.5	14.2	
	通関輸出(数量 [〃] -s)	0.9	5.0	11.2	8.8	14.6	11.1	6.3	11.6	8.7	5.9	
	通関輸入(金額 [〃] -s、円建て)	17.0	20.6	27.4	18.9	30.3	25.3	20.2	18.0	18.3	16.8	
	通関輸入(数量 [〃] -s)	4.0	0.7	5.5	4.5	5.4	4.2	4.8	4.4	4.3	4.0	
	経常収支(季調値、百億円)	147.1	177.8	170.5		175.2	172.2	113.6	158.1	154.2		
	貿易収支(季調値、百億円)	75.0	82.5	77.4		88.2	75.6	47.2	88.4	66.0		
物 価	企業物価指数(国内)	1.7	2.2	2.8	3.1	3.0	2.7	2.5	3.3	3.4	3.4	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	63.2	60.0	63.5	70.7	61.9	63.0	70.2	71.0	71.0	74.5	73.1
金 融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	1.8	2.0	1.7	1.4	1.8	1.5	1.7	1.3	1.2	0.5	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-1.8	-0.4	0.2	1.4	0.2	0.3	1.2	1.2	1.7	2.0	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00108	0.00121	0.00161	0.01938	0.00135	0.00223	0.00200	0.01995	0.03618	0.15460	0.24957
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.08035	0.09040	0.11080	0.21163	0.10622	0.12306	0.13241	0.19136	0.31112	0.40964	0.44138
	新発10年物国債利回り(%)	1.343	1.522	1.571	1.889	1.558	1.688	1.902	1.905	1.861	1.902	1.810
	FFレート(%)	3.45	3.97	4.46	4.90	4.49	4.59	4.77	4.94	5.00	5.25	
	米国債10年物利回り(%)	4.20	4.48	4.56	5.06	4.56	4.72	4.98	5.10	5.10	5.08	4.87
	日経平均株価(円、期中平均)	12300	14471	16195	16182	16188	16312	17233	16322	14990	15148	15787
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	2093	2436	2684	2439	2600	2657	2607	2367	2342	2197	2265
	ダウ工業株値指数(ドル、期中平均)	10563.7	10654.5	10989.2	11228.6	10993.4	11109.3	11367.1	11168.3	11150.2	11185.7	11381.2
	ナスダック株値指数(ドル、期中平均)	2162.9	2186.1	2309.0	2224.5	2281.4	2339.8	2322.6	2178.9	2172.1	2091.5	2183.8
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	111.20	117.30	116.90	114.40	117.89	117.31	117.11	111.51	114.53	115.67	115.88
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	136.04	139.92	140.77	144.40	137.86	142.54	143.40	144.00	145.79	145.96	150.68
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.21	1.19	1.20	1.27	1.18	1.21	1.25	1.29	1.27	1.28	1.29

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

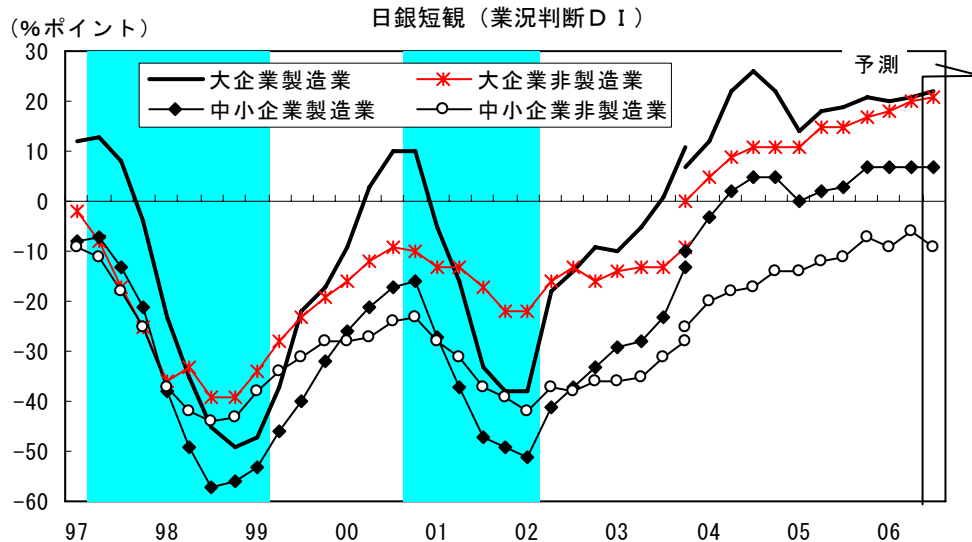
1. 景気全般 ～景気は回復している

～景気は回復を続けている。4～6月期の実質GDP成長率（1次速報）は前期比+0.2%（前期比年率換算+0.8%）と小幅ながら6四半期連続でプラスとなった。政府支出、在庫、外需が減少したが、内需の柱である個人消費と設備投資が堅調に拡大した。今後も景気の回復が続くが、年明け以降は輸出の減速、設備投資の伸び鈍化により回復ペースが鈍る可能性がある。



2006 年 9 月

～ 6 月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断 D I（「良い」 - 「悪い」）が 21 と前回から 1 ポイント改善した。化学、石油石炭、鉄鋼などの素材業種で悪化が続く一方、需要の好調な電気機械、一般機械など加工業種では改善傾向が維持された。大企業非製造業の D I は前回から 2 ポイント改善し 20 となった。先行きは製造業、非製造業とも大企業では緩やかな改善が続くと見込まれている。

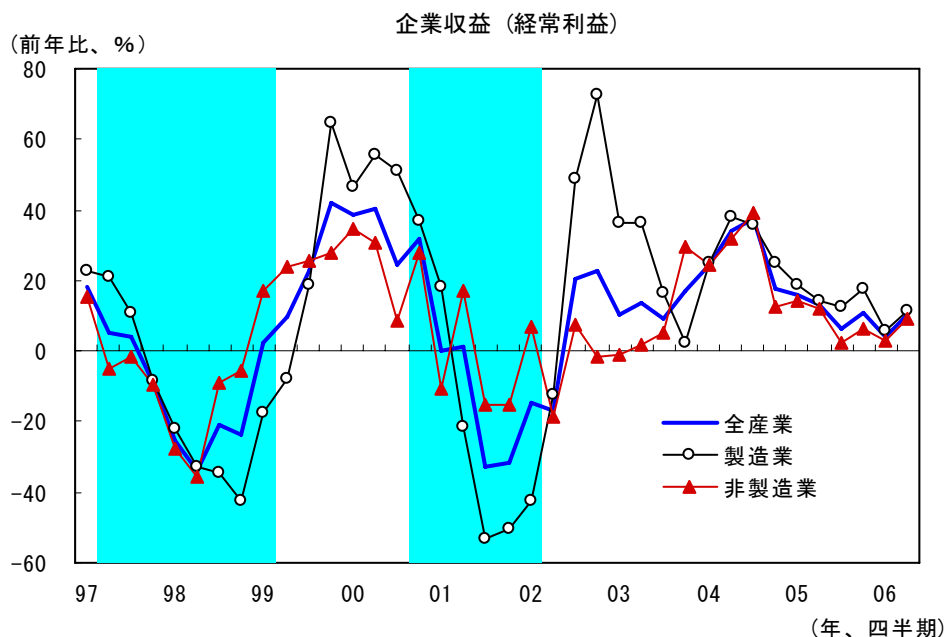


(注 1) シャドー部分は内閣府による景気後退期 (年、四半期)

(注 2) 2004 年 3 月調査から調査対象企業の見直しを行ったため、2003 年 12 月調査以前と 2004 年 3 月調査以降の数値は連続しない (2003 年 12 月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～ 2006 年 4 ～ 6 月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比 + 10.1% と 16 四半期連続でプラスとなった。原材料価格の上昇や人件費などの固定費の増加が収益の圧迫要因となっているが、景気拡大による売上数量増加によって増益が続いている。今後は、原油価格の高止まりや人件費の増加などに加え、輸出の伸びが鈍化してくると、企業収益の伸びも弱まってくる可能性がある。

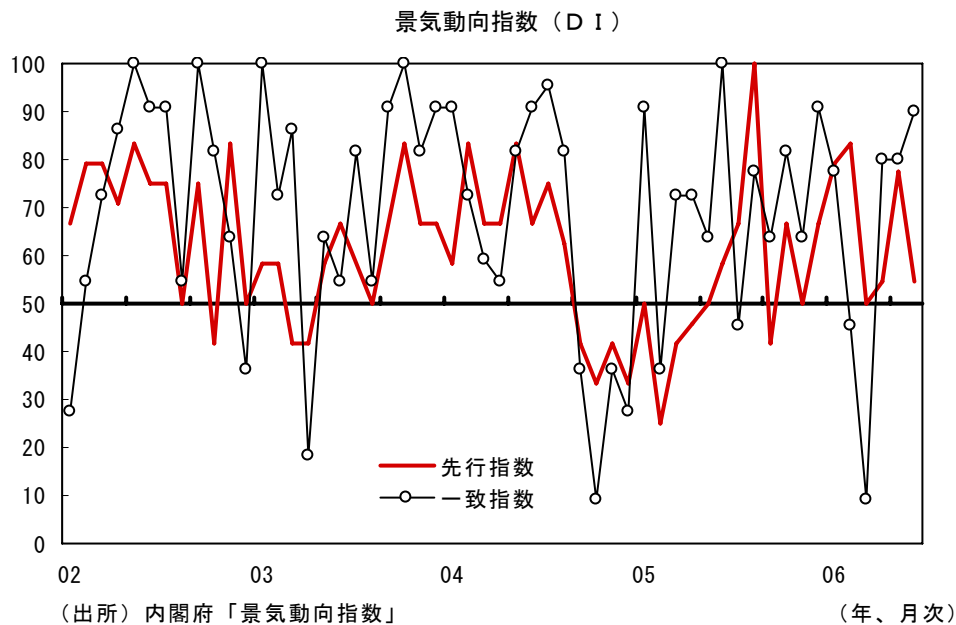


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期

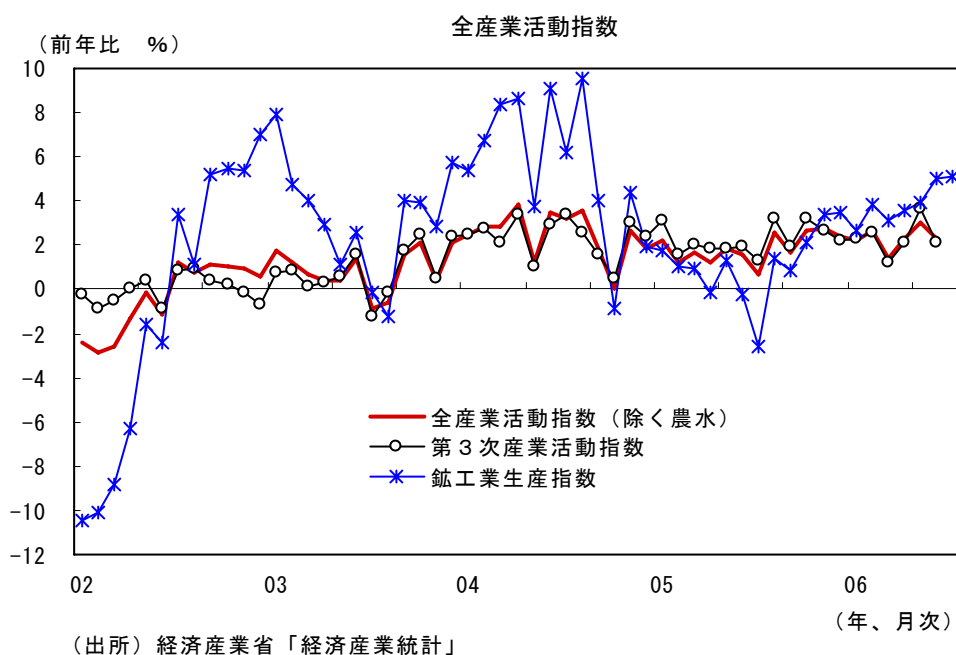
(出所) 財務省「法人企業統計季報」

2006年9月

～景気の動きに一致する一致指数は、6月は90.0%となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を3ヶ月連続で上回った。景気の動きに数ヶ月先行する先行指数も、54.5%と3ヶ月連続で50%を上回った。7月については、一致指数では50%を越える見込みだが、金融関連の数字が弱く先行指数は50%を下回る可能性がある。

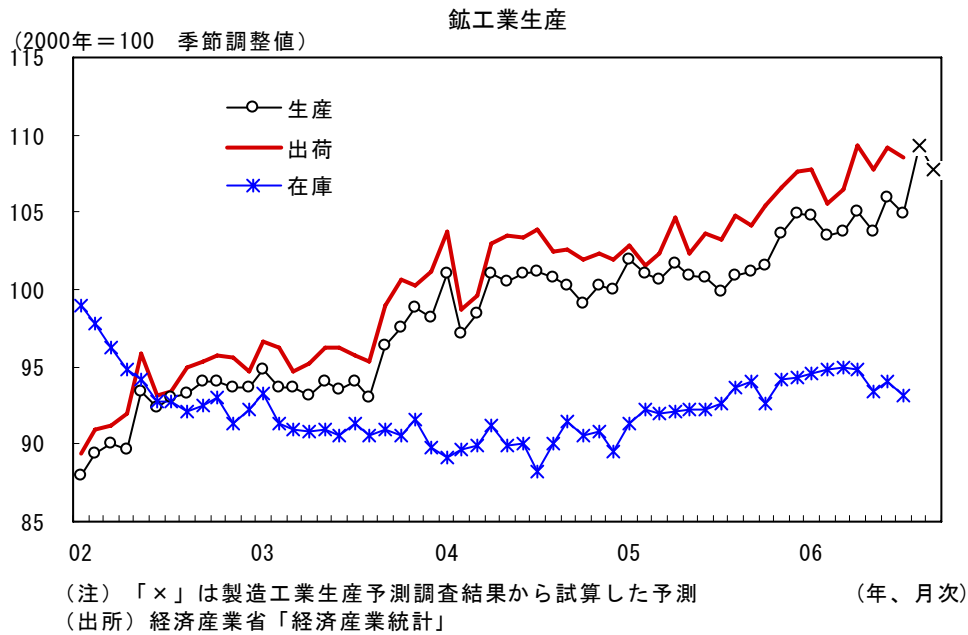


～6月の第3次産業活動指数は前年比+2.2%、全産業活動指数も同+2.3%と、ともに34ヶ月連続で前年比プラスを維持した。情報通信業が持ち直したほか、不動産などが堅調を維持している。製造業の生産活動の回復が続いており、全産業ベースでも堅調が維持されるであろう。

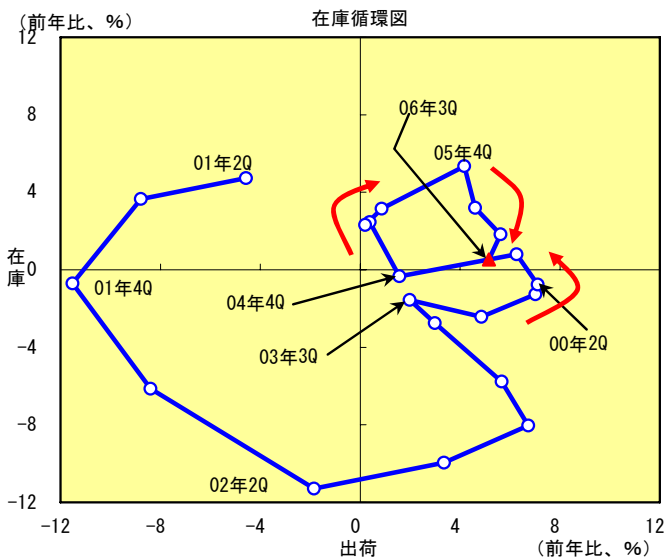


2. 生産 ～増加基調にある

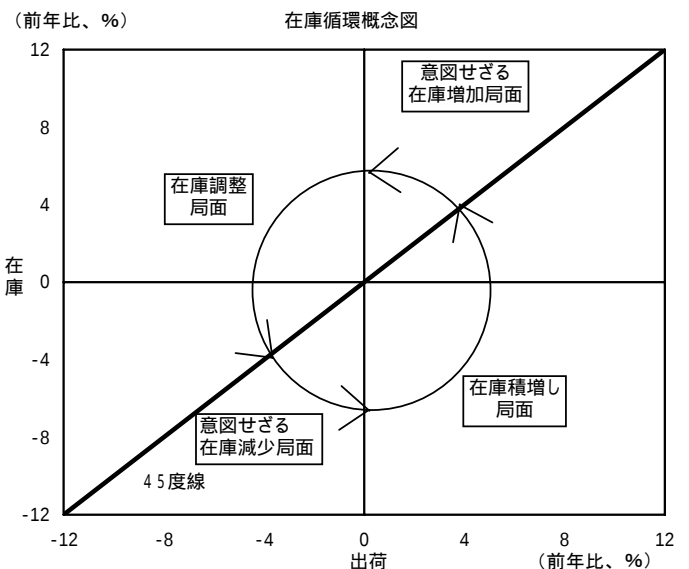
～ 7 月の鉱工業生産は前月比 - 0.9%と予測指数（同 + 2.2%）から大きく下振れた。デジタル関連財や鉄鋼・化学などの素材関連は好調だったが、一般機械や輸送機械などで減少した。生産は増加基調にあるものの、デジタル関連財の在庫増加による一時的な調整や、輸出の伸びの鈍化によって増加幅が縮小してくる可能性がある。予測指数は 8 月増加後、9 月は減少が見込まれている。



～ 7 月は前年同月比で、出荷、在庫とも伸び率が低下した（在庫は前月比では - 1.0%と 2 ヶ月ぶりに減少）。在庫は、デジタル関連財などの業種で増加しているが、素材業種を中心に減少が続いており、全体では低水準にとどまっている。

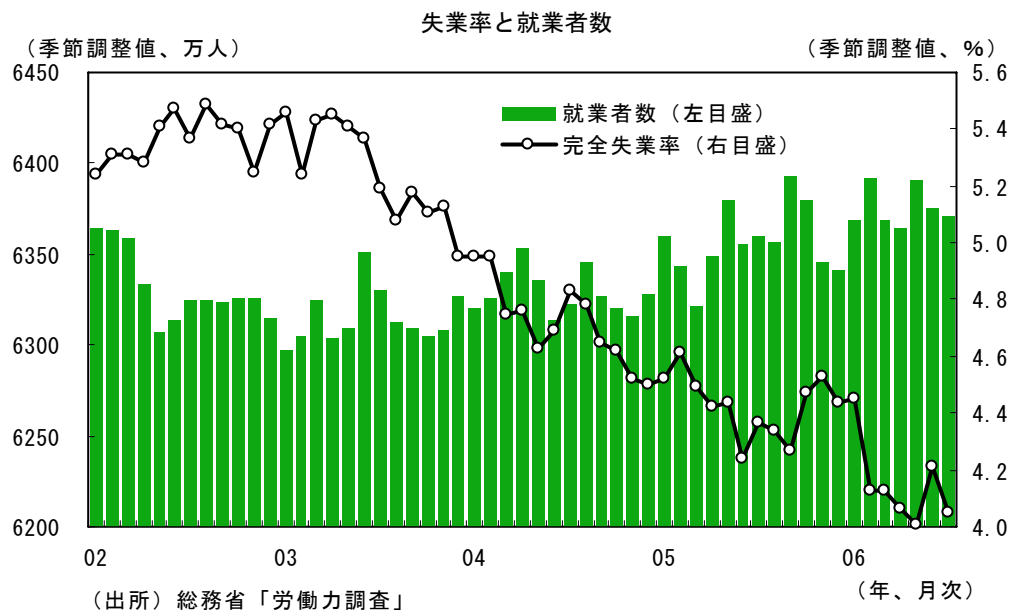


(注 1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注 2) 2006年3Qは7月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」



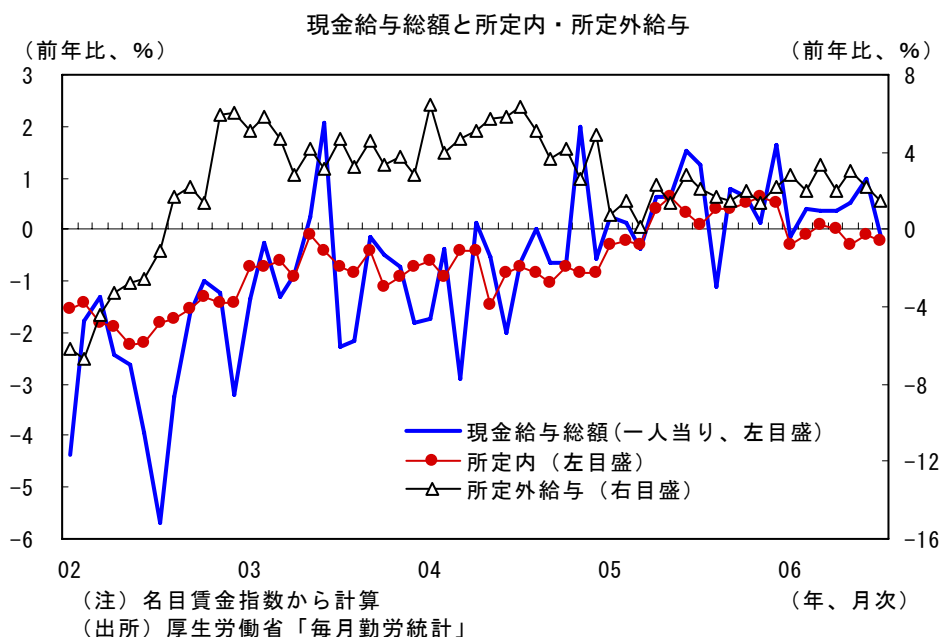
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～ 7 月は、就業者が前月比 - 4 万人と 2 ヶ月連続で減少したが（内訳は自営業主・家族従業者が同 36 万人増加し、雇用者が同 40 万人減少した）、失業者が同 11 万人減少したため、完全失業率（季調値）は 4.1% に低下した。企業に人手不足感が出てきおり雇用環境の改善傾向に変化はなく、失業率は引き続き低水準で推移すると予想される。



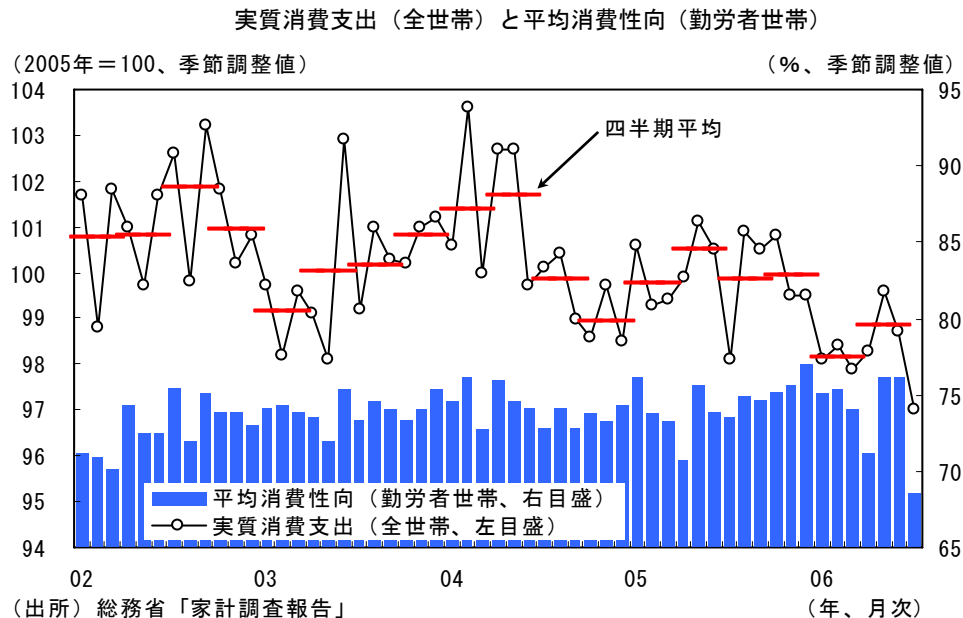
4. 所得 ～増加が一服している

～ 7 月の一人あたり現金給与総額は前年比 - 0.1% と 6 ヶ月ぶりに減少に転じた。所定外給与は増加したが、所定内給与が 3 ヶ月連続で減少し、特別給与（ボーナス）も減少に転じた。雇用環境の改善は続いているが、今年に入ってから所定内給与を中心に伸び悩みが続いている。企業の人件費抑制姿勢が続いており、賃金の大幅な改善は期待しづらい。

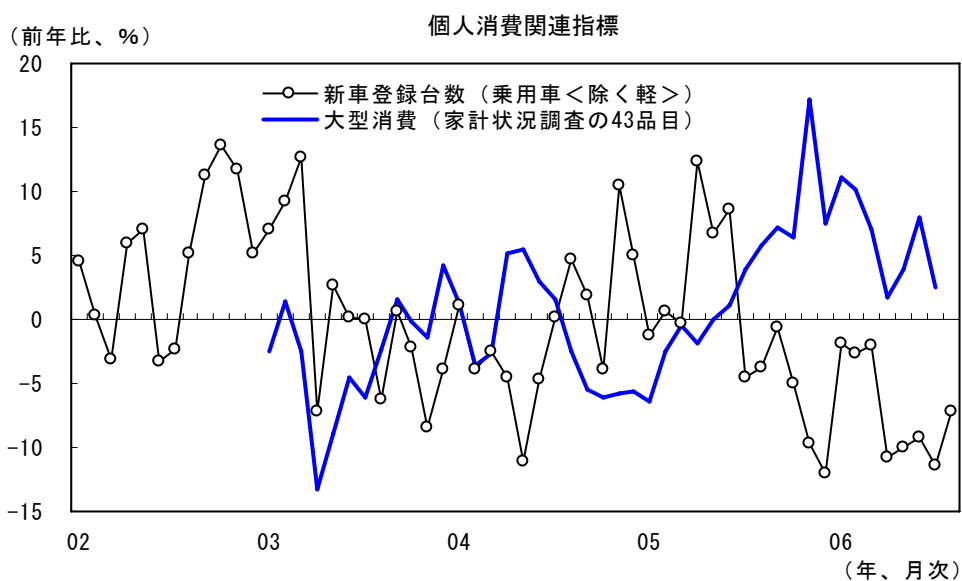


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～ 7月の全世帯の実質消費支出は前月比 - 1.7%と大幅に減少した。勤労者世帯では、ボーナスを中心に所得が増加したものの、消費性向が低下した。7月の消費は天候不順によって抑制された面もあり、基調としては今後も、雇用環境の改善を背景に個人消費は緩やかな増加傾向を続けるであろう。



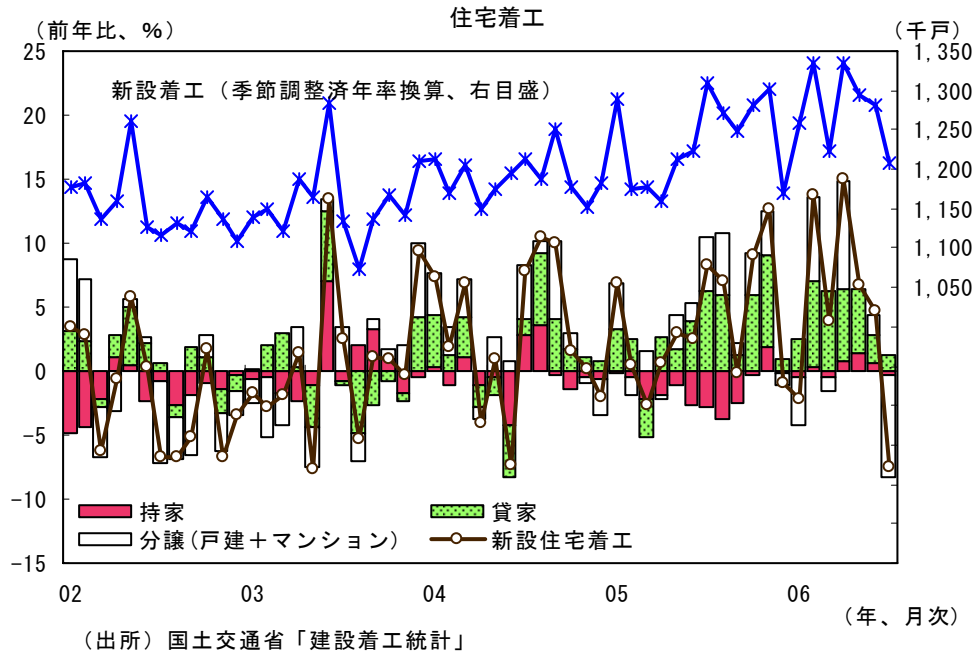
～ 6月の大型消費の状況を見ると、衣服、家具、固定電話使用料が減少したものの、携帯電話使用料、インターネット接続料、テレビ、洗濯機、補習教育費が前年に比べ増加し、全体ではプラスが続いている。一方、8月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比 - 7.2%と低調な推移が続いている。



(注) 大型消費は家計消費動向調査のうちGDP速報の算定に用いられる43品目
(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

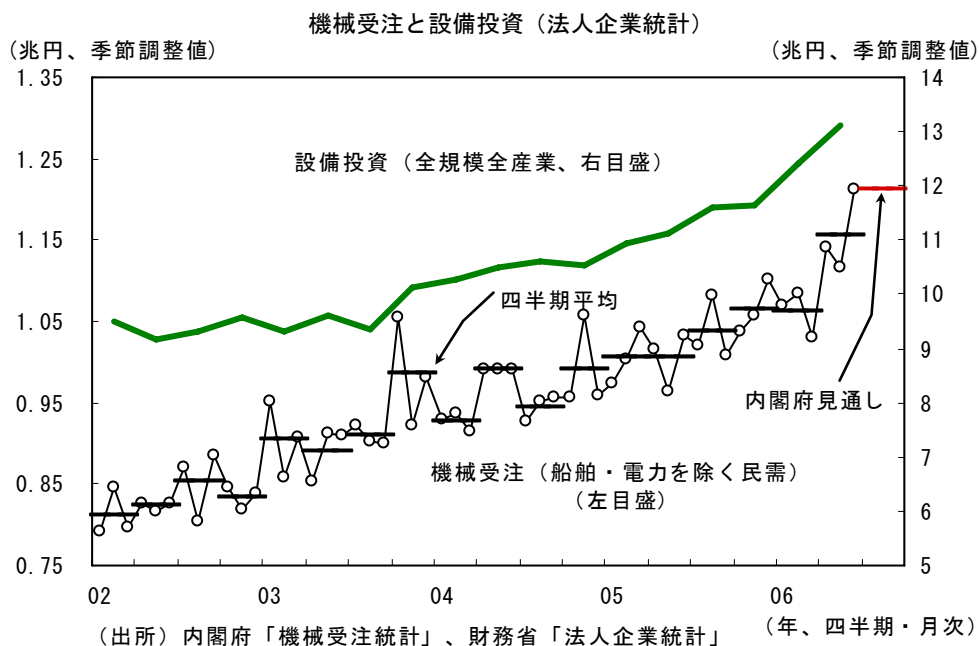
6. 住宅投資 ～増加基調にある

～7月の住宅着工戸数は、前年比 - 7.5%と6ヶ月ぶりの減少（年率120.9万戸）となった。貸家は引き続き増加（前年比 + 3.1%）したが、持家（同 - 1.0%）、分譲（同 - 25.5%）が減少に転じた。特に、マンションが大幅減（同 - 38.3%）となったが、これは一時的なものと思われる。先行きについては、金利先高感、地価の下げ止まり感などから、増加基調が見込まれる。



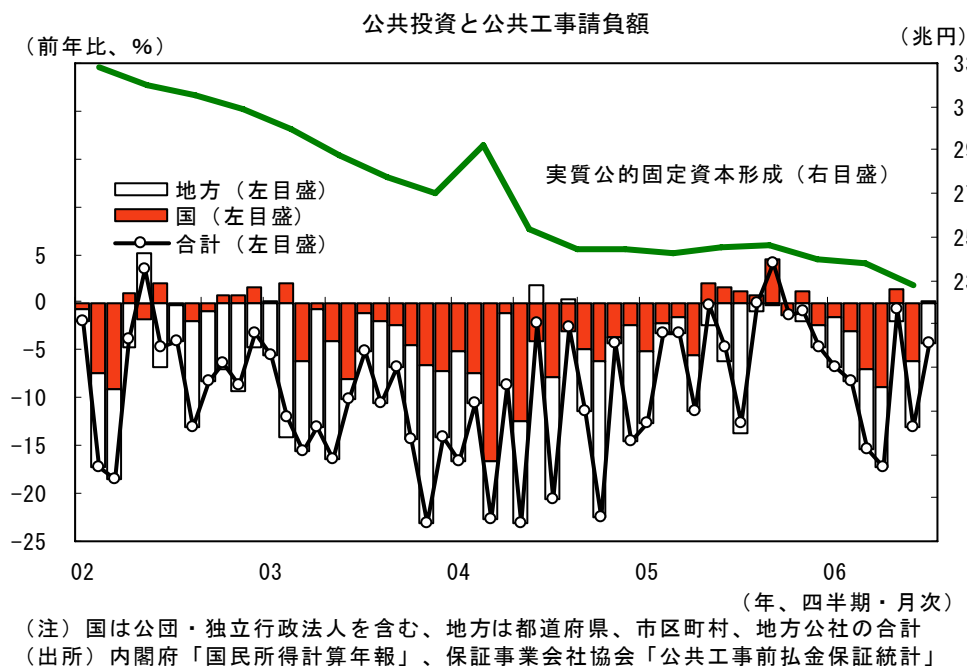
7. 設備投資 ～増加している

～4～6月期の設備投資（法人企業統計）は前期比 + 5.7%と6四半期連続で増加した。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月期に前期比 + 8.9%と急増し、内閣府の見通しでは7～9月期も同 + 4.9%と増加が見込まれている。年内の設備投資は堅調に増加しそうだが、企業収益を取り巻く環境が厳しさを増して、年明け以降は設備投資の伸びが鈍る可能性がある。



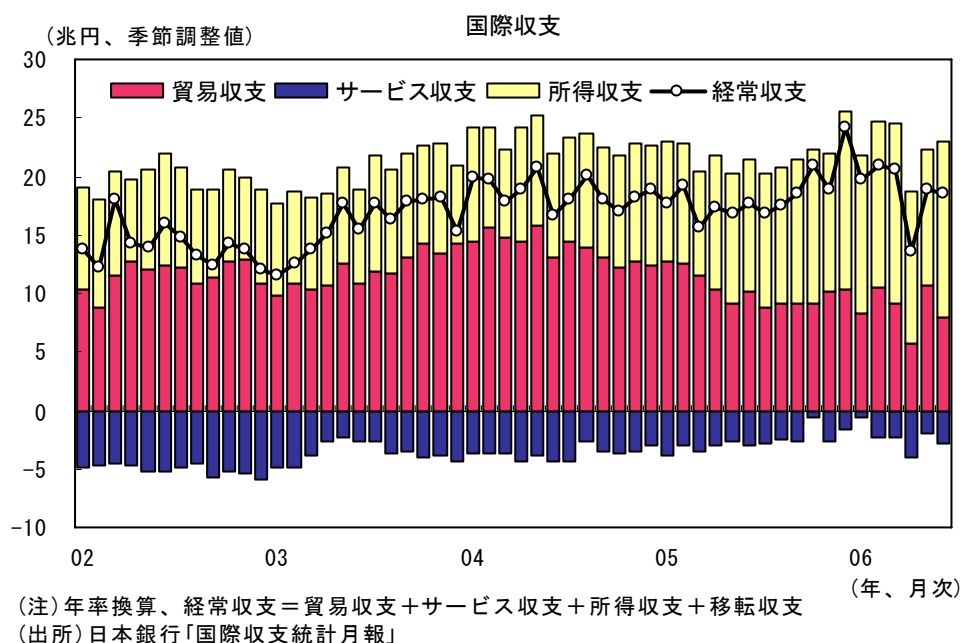
8. 公共投資 ～減少基調にある

～7月の公共工事請負額は、前年比 - 4.3%の減少となった。国（含む独立行政法人等）の工事は同 + 0.1%と増加したが、地方は同 - 5.7%と減少し、全体では減少となった。2006年度予算（国）の公共事業関係費は前年度比 - 4.4%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）は - 3.2%となっており、公共工事の減少傾向は今後も続く見込みである。



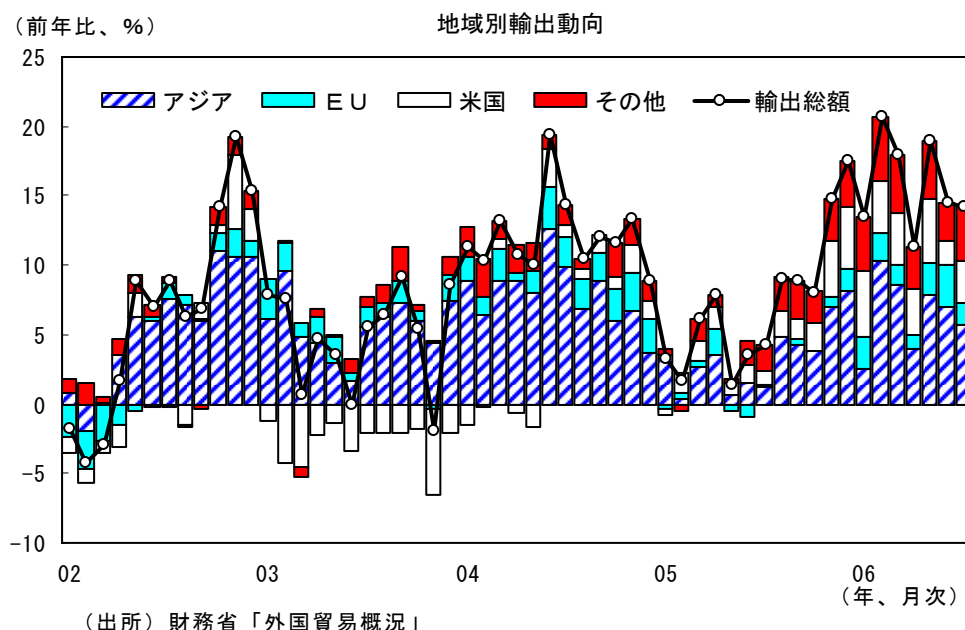
9. 国際収支・輸出入 ～輸出は減速・輸入は増加

～6月の経常黒字は前月からほぼ横ばいの年率18.5兆円であった。輸出の伸びが鈍化する一方で、輸入の伸びは堅調であり、貿易黒字はやや縮小する傾向にある。一方、対外資産の増加を背景に所得収支黒字は拡大する傾向にあり、経常収支黒字は横ばいとなった。今年度後半は、輸出の鈍化が見込まれるものの、所得収支黒字の拡大傾向が続くため、経常黒字は横ばい圏で推移すると見込まれる。

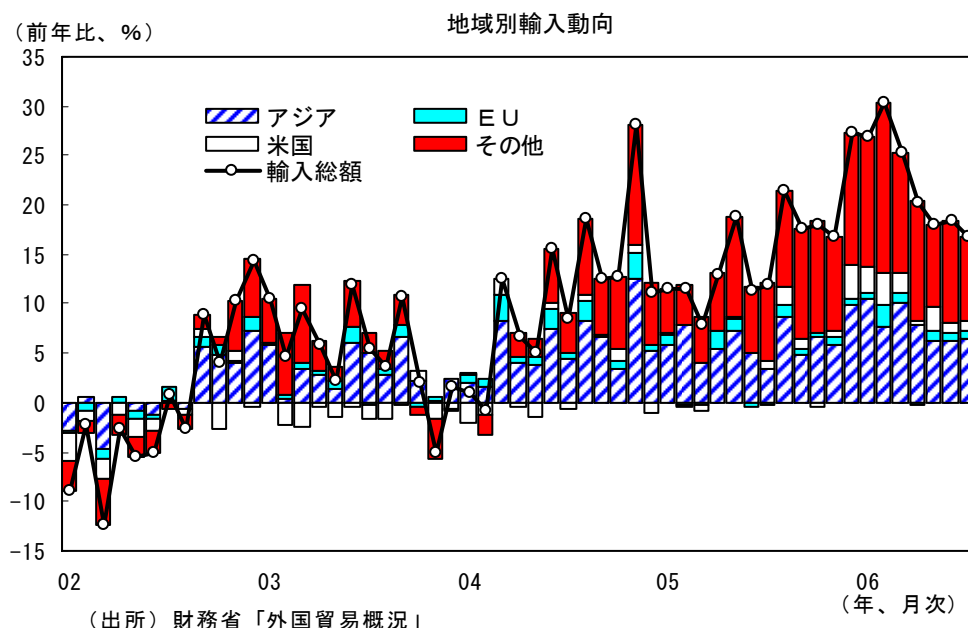


2006 年 9 月

～ 7 月の輸出金額は前年比 +14.4%と 2 桁増が続いたが、今年前半に比べ伸びが鈍ってきている。内訳をみると、米国向けは自動車を中心に堅調であったが、EU向けがやや鈍化した。対アジアでは、中国向けが電気機械や一般機械を中心に増加しているが、ASEAN向けが低い伸びにとどまっている。今年度後半は、世界景気の減速を受けて、輸出の伸びがさらに鈍化すると予想される。

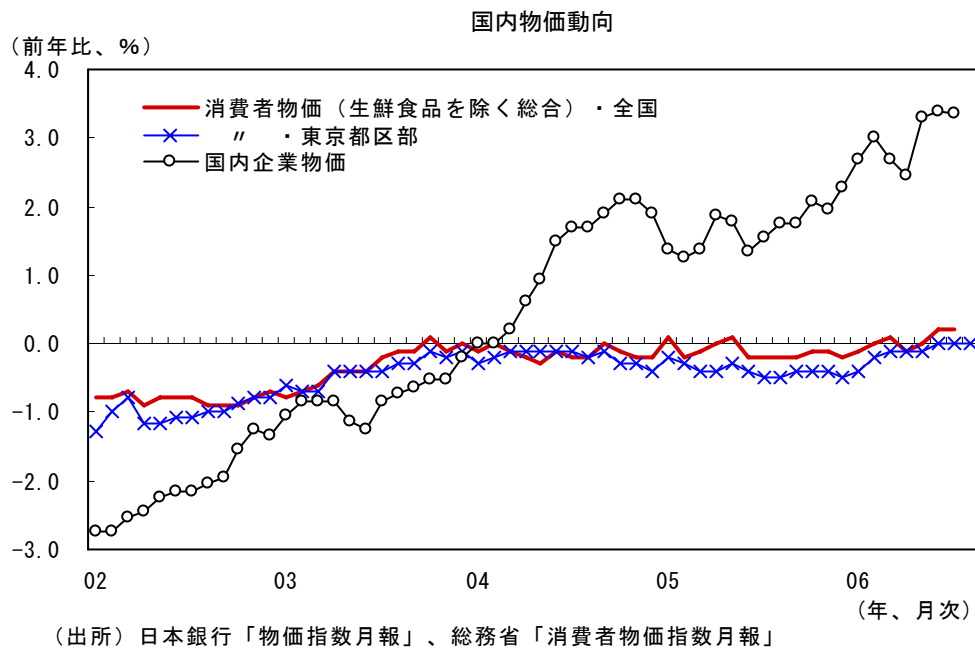


～ 7 月の輸入金額は前年比 +16.8%と 16 ヶ月連続で 2 桁増が続いている。内訳をみると、中東からの原油や、アジアからの電子部品・機械類などの増加が続いた。対欧州や米国では、電気機械、非鉄金属などの輸入が増加した。年内は、対アジアを中心に電子部品や機械類の輸入の増加が続き、原油など一次産品価格の高止まりによる金額の押し上げも続くだろう。



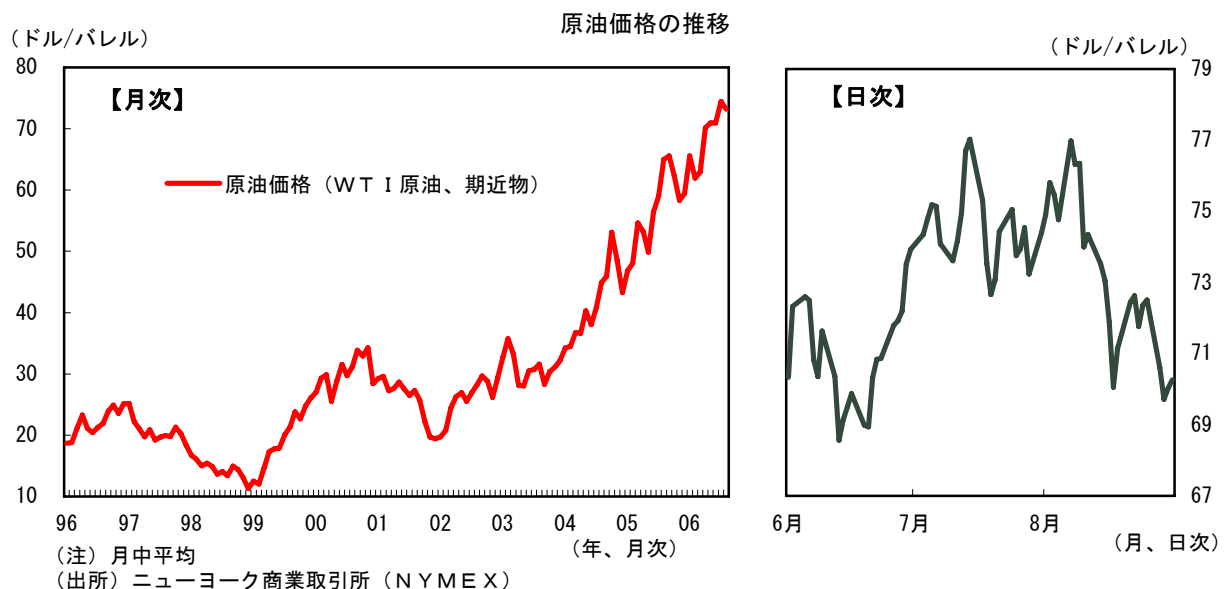
10. 物価 ～消費者物価は小幅上昇

～7月の国内企業物価は、石油・石炭製品や非鉄金属の上昇により、前年比+3.4%と29カ月連続で上昇した。7月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）は同+0.2%の上昇であった。また、8月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年同月と同水準であった。消費者物価は2005年基準指数への改定により上昇率が下方修正されている（全国6月分は+0.6%→+0.2%）。



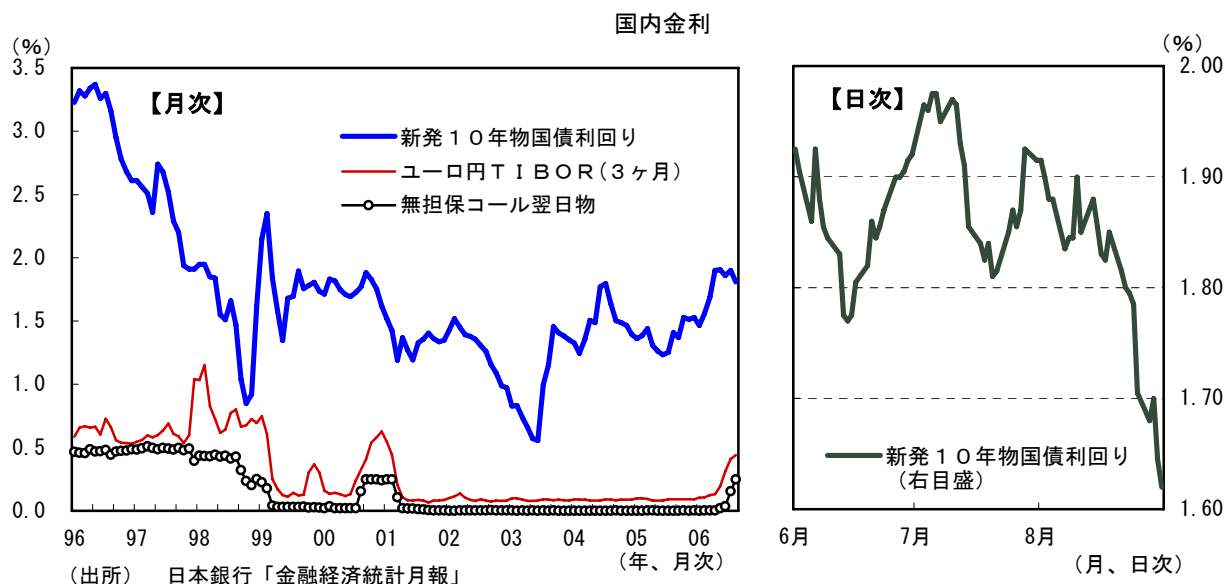
11. 原油 ～下落基調で推移

～8月の原油相場（WTI、期近物）は、上旬に米国アラスカ州の油田でパイプライン補修のため減産が行われるとの発表を受けて上昇したが、その後は下落基調で推移した。レバノン情勢がひとまず安定したことや米国景気の減速観測などが相場の下げ材料となった。当面、世界景気の減速が相場の下げ材料になると見込まれるものの、地政学リスクへの懸念は続き、下値は限定的であろう。



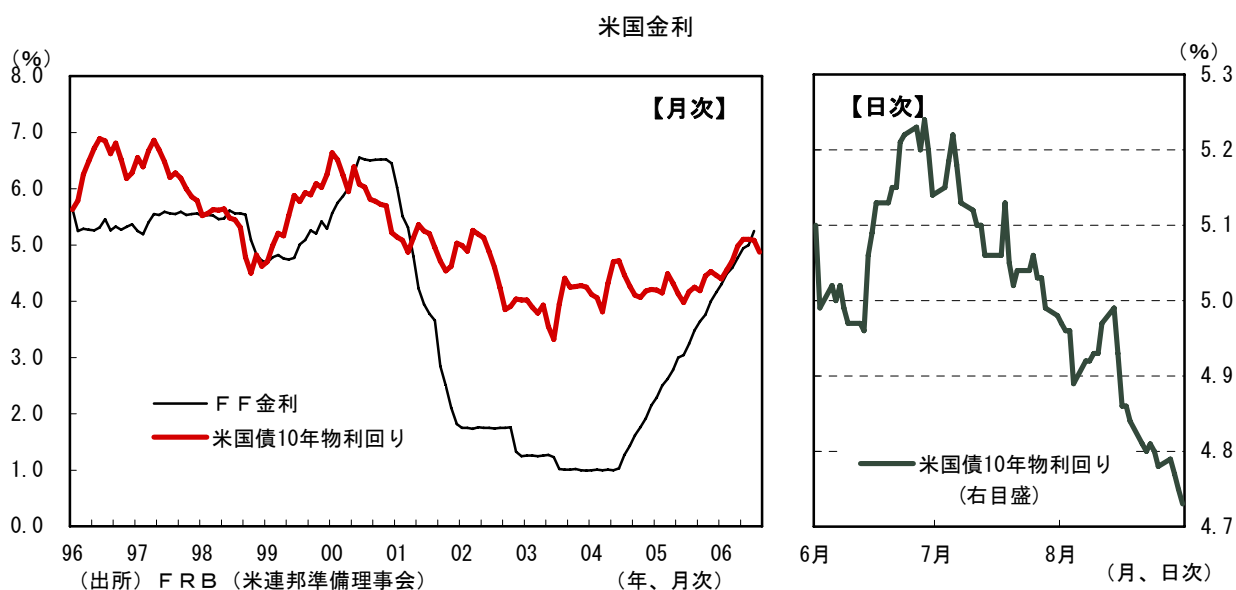
12. 国内金利 ～長期金利は低下、短期金利は横ばい

～ 8 月初に 1.9% 台だった 10 年債利回りは、米長期金利の低下、市場予想を下回った 4 ～ 6 月期実質 GDP 成長率、予想以上に大幅であった消費者物価の基準年次改訂に伴う下方修正を受け、月末には 1.6% 程度と 3 月以来の水準にまで低下した。早期の追加引き締め観測が後退して短期金利は横ばい推移が続くが、景気の拡大は続いており、長期金利の低下余地は小さいと考えられる。



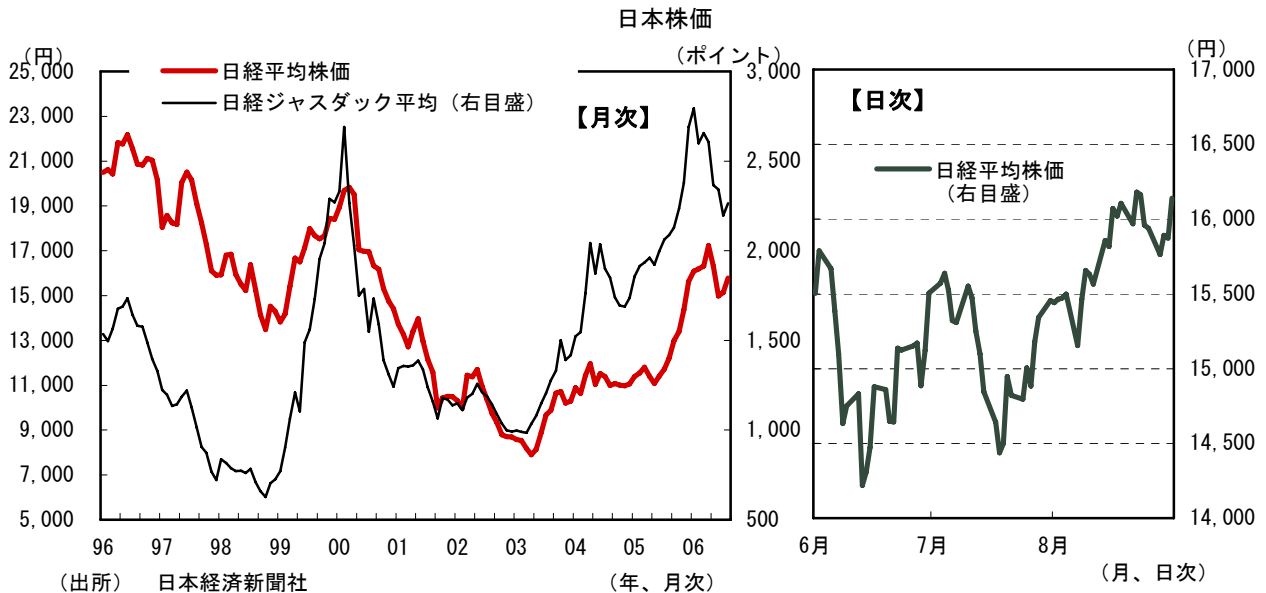
13. 米国金利 ～短期金利は上昇一服、長期金利は低下

～ F R B (米連邦準備理事会) は 8 月の F O M C (連邦公開市場委員会) で、F F 金利の誘導目標を年 5.25% に据え置き、約 2 年間に及んだ金融引締めを休止した。8 月の長期金利は、利上げ休止を好感し低下基調で推移した。追加利上げ観測の後退により、長期金利は今後も 4% 台後半で推移するとみられる。



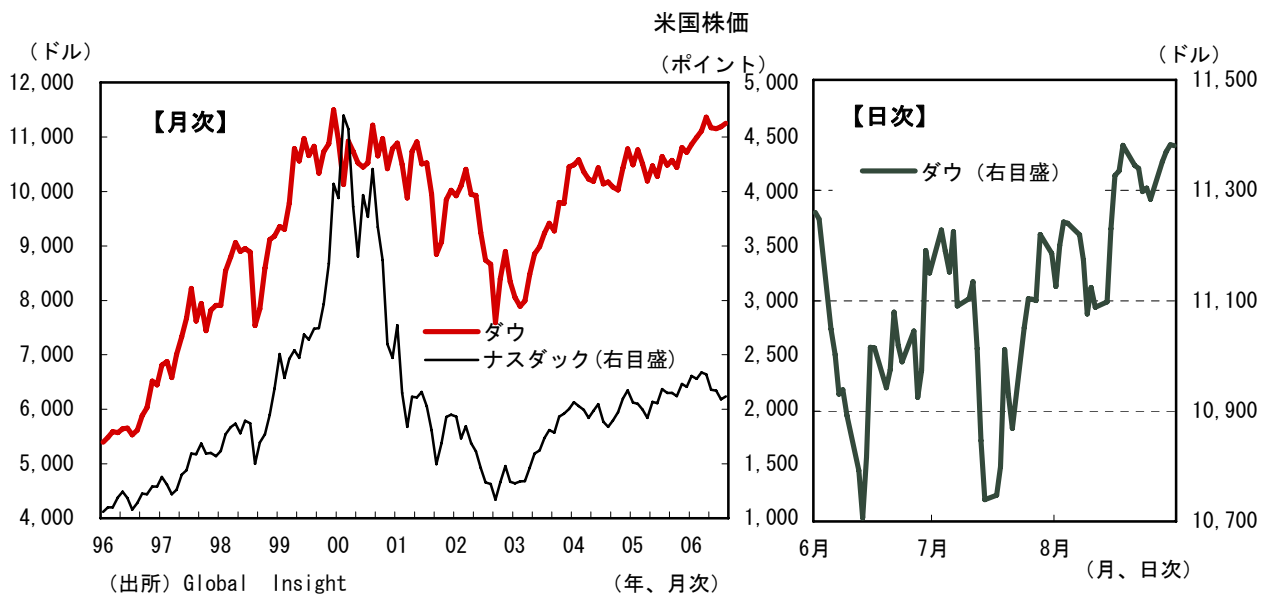
14. 国内株価 ～上昇後もみ合い

～ 8 月の日経平均株価は上昇後もみ合い。上旬は15,500円近辺で推移したが、6 月機械受注の堅調な結果、米株の上昇、原油価格の下落を受けて中旬に上昇し約 3 ヶ月ぶりに16,000円台を回復した。月末にかけては高値警戒感や米株の軟調推移などから16,000円前後でのみ合いが続いた。原油高や金利上昇など企業を取り巻く環境が厳しくなっており、今後の上昇余地は限られよう。



15. 米国株価 ～下旬にかけて上昇

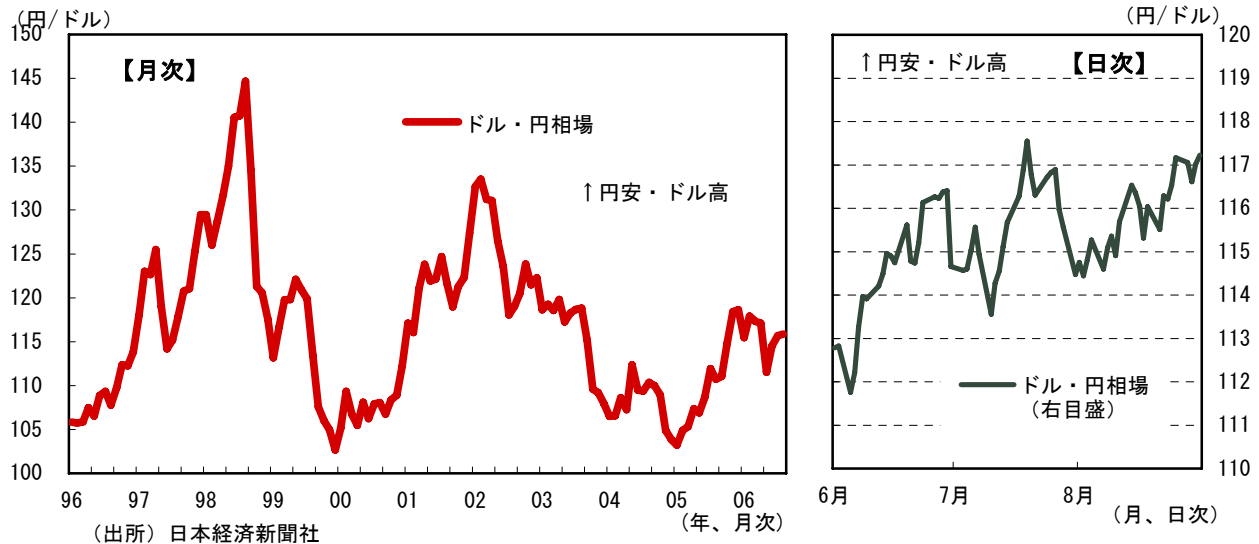
～ 8 月のダウ平均株価は、上旬には原油価格の上昇により下落したものの、その後原油価格が下落に転じると下旬にかけては上昇基調で推移した。先行きについても、住宅や個人消費の下ぶれ懸念が上値を抑えるものの、原油価格の安定や企業業績の好調などにより底堅い推移が見込まれる。



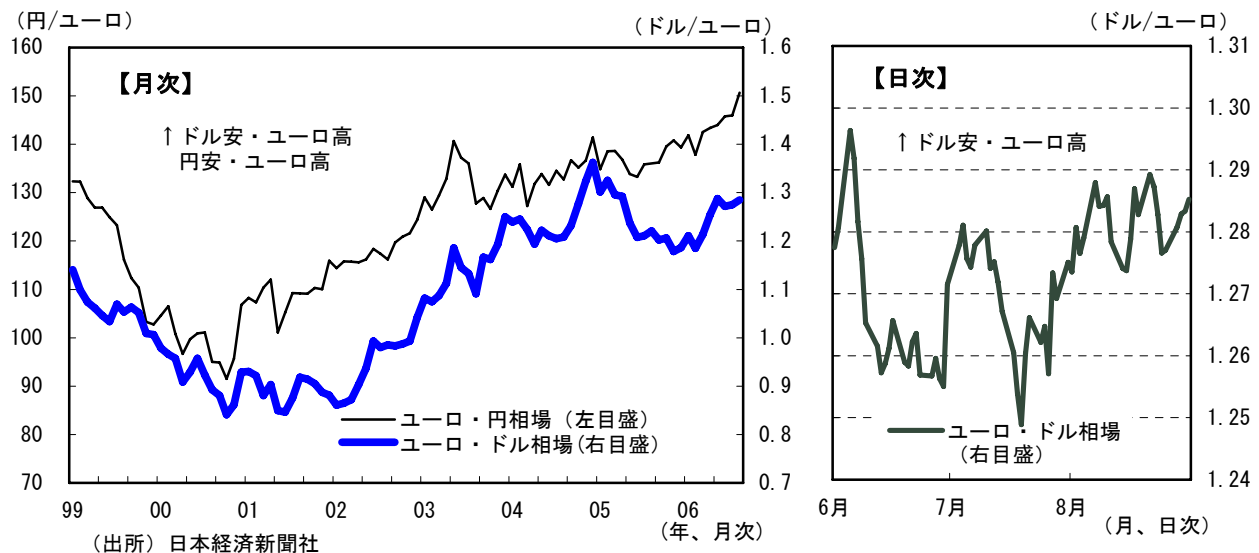
16. 為替 ～緩やかな円安・ドル高

～ 8 月上旬は、米金利先高観の後退を材料にドル弱含みで推移したが、中旬以降は、米景気の底堅さなどを材料にドルが徐々に買い戻された。月末にかけては、日本の消費者物価上昇率の下方改定を受けて、日本金利の先高感が後退し、ドル・円は月末には117円台となった。ユーロは対円で150円台に乗せ、最高値を更新した。引き続き、各国の金融政策が材料になるうが、方向感はいにくいであろう。

為替相場（1）

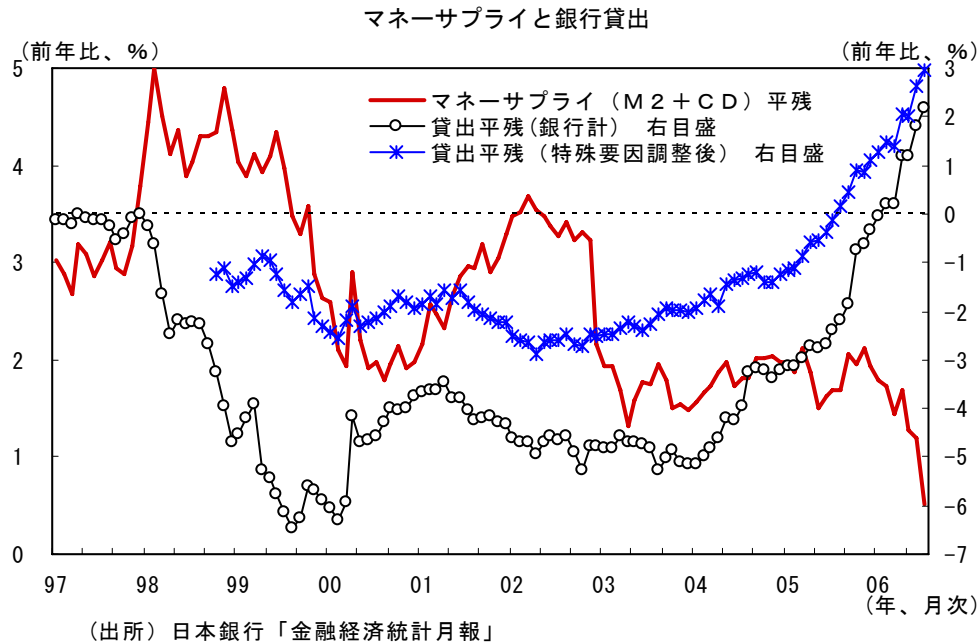


為替相場（2）



17. 金融 ～銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは鈍化

～7月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比+0.5%と伸びが縮小した。一方、7月の銀行貸出残高は前年比+2.2%と6ヶ月連続で増加した（不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは同+2.9%と12ヶ月連続のプラス）。業態別では大手行、地域銀行ともに伸びが拡大している。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3 ヶ月前～・・・3 ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3 ヶ月後・・・現況～3 ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3 ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全 17 項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上